

厚生労働科学研究費補助金(労働安全衛生総合研究事業)

分担研究報告書

労働災害防止対策の推進とESG投資の活用に資する調査研究

CSR関連報告書から見たESG活動と産業保健活動の実態

研究協力者	清水 崇弘	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学修練医
研究代表者	永田 智久	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学准教授
研究分担者	永田 昌子	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学 助教
研究分担者	森 晃爾	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学 教授

研究要旨:

2020年度発行のCSR(Corporate Social Responsibility:社会的責任)関連報告書、及び統合報告書を調査することで、ESG(Environment Social Governance:環境・社会・企業統治)活動や産業保健活動に関する実態を明らかにすることを目的とした。

東京証券取引市場第一部に上場している全ての企業2172社を対象に調査を行った。各報告書の構成要素となる項目を研究者内で協議し、CSR報告書は「CSR報告書」「社会・環境報告書」「サステナビリティレポート」「その他非財務情報の記載があるもの」、統合報告書は「統合報告書」「アニュアルレポート」「その他財務情報・非財務情報共に記載されているもの」を対象とし、それぞれ総ページ数が6ページ以上のものを報告書として取り扱った。東京証券取引所の17業種区分、及び企業規模別に評価を行った。従業員数により49人以下、50-299人、300-999人、1000-2999人、3000-4999人、5000-9999人、10000人以上で企業規模を階層化し検討を行った。

CSR関連報告書の発行割合は2012年と比較し低下していた。一方、統合報告書は同年のCSR関連報告書の発行割合を上回っていた。発行割合は業種毎に偏りがあるが、エネルギー業などの環境負荷が高い業種や、医薬品業ほどCSR・ESG活動に関心が高い可能性が考えられた。企業規模からは、企業規模が大きくなるほどCSR関連報告書から統合報告書へ移行していると推察された。企業数は2012年と比較し増加しており、その中で報告書発行割合が低い業種の企業が増加することで、全体の発行割合に影響を与えていることも考えられた。企業のCSR・ESG活動は、企業規模が大きく社会的影響力を持つ企業ほど関心が高く、活動に資する企業体力があることが示唆された。さらなる実態解明には、CSR関連報告書から統合報告書への移行を考慮すると、今後は統合報告書の内容調査がより実態に即した結果をもたらすことが示唆された。

研究協力者

藤本 亜弓	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学	修練医
井上 俊介	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学	大学院生
森 貴大	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学	大学院生
大森 美保	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学	大学院生

酒井 洸典	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学	修練医
高橋 宏典	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学	修練医
永田皓太郎	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学	修練医
五阿弥雅俊	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学	修練医
桑原 啓行	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学	修練医
末吉 尚純	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学	修練医
下田 隼	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学	修練医
蜂須賀 陸	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学	修練医
伊藤遼太郎	産業医科大学産業生態科学研究所	産業保健経営学	修練医
金 龍馬	産業医科大学 医学部		
柴垣 実央	産業医科大学 医学部		
藤澤 聡	産業医科大学 医学部		
三浦 夏穂	産業医科大学 医学部		

A. 目的

企業の社会的責任の取り組みを内外に公表する手段として、CSR関連報告書が用いられている。報告書の発行割合や内容を調査することで、ESG活動や産業保健に関する捉え方の実態を調査できると考え着目した。2020年度発行のCSR関連報告書、統合報告書の発行割合や記載内容を調査することで、ESG活動や産業保健活動に関する捉え方や実態を明らかにすることを目的とした。

B. 方法

東京証券取引市場第一部に上場している全ての企業2172社を対象に、ウェブサイトに掲載されている報告書の発行割合や内容を調査した。CSR関連報告書は「CSR報告書」「社会・環境報告書」「サステナビリティレポート」「その他非財務情報の記載があるもの」、統合報告書は「統合報告書」「アニュアルレポート」「その他財務情報・非財務情報共に記載されているもの」を対象とし、それぞれ総ページ数が6ページ以上のものを報告書として取り扱った。ウェブサイトに直接記載されている内容は対象から除外し、PDF形式で掲載されているものを発行ありとした。

調査項目は「安全衛生の記載の有無」「マテリアルな項目の記載」「マテリアルな項目に『労働災害防止』を記載」「マテリアルな項目に『健康経営/労働者の健康管理』を記載」「『労働災害防止』の目標

の記載」「『健康経営/労働者の健康管理』の目標の記載」「『健康経営銘柄/健康経営優良法人の認定』目標の記載」「労働安全衛生マネジメントシステムの有無」「安全衛生の労使協議/安全衛生委員会」「労働災害防止のための教育の有無」「健康教育の有無」「メンタルヘルス対策」「健康経営銘柄/健康経営優良法人の認定」「労働災害関連アウトカム」「私傷病による休業者数・割合」「メンタルヘルス休業者数・割合」と設定した。調査方法を標準化・マニュアル化し、研究者間で共有して調査を行った。数社を抽出して同一企業を調査し、その差異を検討することで質の担保を行った。

東京証券取引所の17業種区分及び、従業員数により企業規模を分類した。従業員数は49人以下、50-299人、300-999人、1000-2999人、3000-4999人、5000-9999人、10000人以上で企業規模を階層化し、報告書の発行割合を調査した。

C. 結果

結果を図1～図11に示す。

CSR関連報告書の発行割合は20.3%(440個)、統合報告書は30.8%(670個)で、統合報告書の発行割合がCSR関連報告書の発行割合を上回っていた。CSR関連報告書または統合報告書いずれかを発行している企業は42.4%(921社)だった(図1)。

CSR関連報告書における各調査項目の記載率を示す。記載率はCSR関連報告書

の発行数440個を基準にしているが、マテリアルな項目については、マテリアルの記載があった362社を基準に算出した。「安全衛生の記載の有無」：82.3%、「マテリアルな項目の記載」：50.8%、「マテリアルな項目に『労働災害防止』を記載」：28.5%、「マテリアルな項目に『健康経営/労働者の健康管理』を記載」：27.1%、「『労働災害防止』の目標の記載」：40.0%、「『健康経営/労働者の健康管理』の目標の記載」：31.8%、「『健康経営銘柄/健康経営優良法人の認定』目標の記載」：12.7%、「労働安全衛生マネジメントシステムの有無」：33.9%、「安全衛生の労使協議/安全衛生委員会」：54.5%、「労働災害防止のための教育の有無」：49.8%、「健康教育の有無」：40.9%、「メンタルヘルス対策」：57.0%、「健康経営銘柄/健康経営優良法人の認定」：31.8%、「労働災害関連アウトカム」：50.9%、「私傷病による休業者数・割合」：2.7%、「メンタルヘルス休業者数・割合」：9.3%であった。

CSR関連報告書の業種別発行割合を示す。「エネルギー資源」：40.0%、「医薬品」：21.1%、「運輸・物流」：19.2%、「機械」：18.4%、「金融(除く銀行)」：15.8%、「銀行」：7.3%、「建設・資材」：29.0%、「自動車・輸送機」：47.9%、「商社・卸売」：10.6%、「小売」：9.9%、「情報通信・サービスその他」：9.3%、「食品」：27.5%、「素材・化学」：38.6%、「鉄鋼・非鉄」：36.4%、「電機・精密」：31.9%、「電力・ガス」：

27.3%、「不動産」：14.1%であった。(図2)

統合報告書の業種別発行割合を示す。

「エネルギー資源」：40.0%、「医薬品」：63.2%、「運輸・物流」：37.2%、「機械」：44.7%、「金融(除く銀行)」：49.1%、「銀行」：65.9%、「建設・資材」：33.0%、「自動車・輸送機」：28.8%、「商社・卸売」：22.9%、「小売」：16.3%、「情報通信・サービスその他」：14.3%、「食品」：34.1%、「素材・化学」：36.0%、「鉄鋼・非鉄」：40.0%、「電機・精密」：46.1%、「電力・ガス」：68.2%、「不動産」：19.7%であった。(図2)

CSR関連報告書もしくは統合報告書いずれかを発行している業種別割合を示す。

「エネルギー資源」：53.3%、「医薬品」：76.3%、「運輸・物流」：50.0%、「機械」：51.8%、「金融(除く銀行)」：50.9%、「銀行」：65.9%、「建設・資材」：50.0%、「自動車・輸送機」：65.8%、「商社・卸売」：29.6%、「小売」：23.3%、「情報通信・サービスその他」：20.6%、「食品」：52.7%、「素材・化学」：61.4%、「鉄鋼・非鉄」：54.5%、「電機・精密」：60.7%、「電力・ガス」：72.7%、「不動産」：25.4%であった。(図3)

企業規模別のCSR関連報告書・統合報告書の両方を発行している割合を示す。49人以下で0.7%、50-299人で3.5%、300-999人で4.1%、1000-2999人で11.4%、3000-4999人で26.2%、5000-9999人で

28.8%、10000人以上で40.4%、情報なしの企業規模で10.5%であった。(図4)

企業規模別のCSR関連報告書もしくは統合報告書いずれかを発行している割合を示す。49人以下で21.8%、50-299人で21.9%、300-999人で33.6%、1000-2999人で57.9%、3000-4999人で80.2%、5000-9999人で81.3%、10000人以上で93.0%、情報なしの企業規模で52.6%であった。(図5)

CSR関連報告書における、安全衛生についての業種別の記載率を示す。「エネルギー資源」：66.7%、「医薬品」：100%、「運輸・物流」：86.7%、「機械」：88.5%、「金融(除く銀行)」：77.8%、「銀行」：33.3%、「建設・資材」：90.2%、「自動車・輸送機」：88.6%、「商社・卸売」：68.4%、「小売」：45.0%、「情報通信・サービスその他」：70.2%、「食品」：68.0%、「素材・化学」：93.4%、「鉄鋼・非鉄」：85.0%、「電機・精密」：88.5%、「電力・ガス」：100%、「不動産」：80.0%であった。(図6)

CSR関連報告書における、安全衛生についての企業規模別の記載率を示す。49人以下で61.5%、50-299人で66.0%、300-999人で82.9%、1000-2999人で83.3%、3000-4999人で81.8%、5000-9999人で93.1%、10000人以上で96.9%、情報なしの企業規模で87.5%であった。(図7)

CSR関連報告書における、メンタルヘルス対策についての業種別の記載率を示す。「エネルギー資源」：50.0%、「医薬品」：

62.5%、「運輸・物流」：73.3%、「機械」：50.0%、「金融(除く銀行)」：66.7%、「銀行」：50.0%、「建設・資材」：47.1%、「自動車・輸送機」：62.9%、「商社・卸売」：78.9%、「小売」：30.0%、「情報通信・サービスその他」：51.1%、「食品」：44.0%、「素材・化学」：65.8%、「鉄鋼・非鉄」：55.0%、「電機・精密」：63.9%、「電力・ガス」：50.0%、「不動産」：50.0%であった。(図8)

CSR関連報告書における、メンタルヘルス対策についての企業規模別の記載率を示す。49人以下で23.1%、50-299人で55.3%、300-999人で43.9%、1000-2999人で61.8%、3000-4999人で54.5%、5000-9999人で65.5%、10000人以上で90.6%、情報なしの企業規模で87.5%であった。(図9)

CSR関連報告書における、マテリアリティについての業種別の記載率を示す。「エネルギー資源」：50.0%、「医薬品」：50.0%、「運輸・物流」：33.3%、「機械」：42.3%、「金融(除く銀行)」：66.7%、「銀行」：0.0%、「建設・資材」：39.2%、「自動車・輸送機」：45.7%、「商社・卸売」：15.8%、「小売」：25.0%、「情報通信・サービスその他」：38.3%、「食品」：32.0%、「素材・化学」：44.7%、「鉄鋼・非鉄」：55.0%、「電機・精密」：52.5%、「電力・ガス」：50.0%、「不動産」：50.0%であった。(図10)

CSR関連報告書における、マテリアリテ

ィについての企業規模別の記載率を示す。49人以下で46.2%、50-299人で38.3%、300-999人で28.5%、1000-2999人で40.3%、3000-4999人で52.3%、5000-9999人で58.6%、10000人以上で65.6%、情報なしの企業規模で75.0%であった。(図11)

D. 考察

CSR関連報告書の発行割合は、2012年度調査の38.6%から20.3%と大きく減少していた。しかし、CSR関連報告書または統合報告書どちらかを発行している割合と比較すると42.4%であり、非財務情報の公表は依然として拡大していると考えられた。発行割合は業種毎に偏りがあるが、エネルギー業種、製造業等環境負荷が高い業種や、医薬品業は報告書の発行割合が高く、CSR・ESG活動に関心が高い可能性が示唆された。サービス業や小売業といった非製造業の発行割合は低いと考えられた。銀行の発行割合が多いのは、銀行法に定められたディスクロージャー誌の発行が影響していると考えられた。企業規模を従業員数から層別化すると、統合報告書の発行割合は企業規模が大きくなるほど増加し、すべての規模階層でCSR関連報告書の発行割合を上回っており、大企業ほど統合報告書等へ移行していると考えられた。CSR関連報告書と統合報告書ともに発行している企業は企業規模と正の相関を示しており、3000-4999人以上の層で急峻な増加を示していた。より企業規模が大きくなるほど、企

業のESG活動に関心が高く、また社会から求められる責任も大きいことが示唆された。

東京証券取引所第一部上場企業数の総数が2012年と比較し455社増加している中で、増加した企業の業種によって発行割合に影響を与えている可能性も考えられた。

CSR関連報告書の記載項目については、2012年度の76.5%から2020年度の82.3%に増加しており、引き続き関心の高まりが持続していることが考えられた。企業規模別では、300-999人、1000-2999人、5000-9999人、10000人以上の階層で全体平均を上回っており、概ね企業規模が大きくなるほど安全衛生について言及していることが分かった。業種別では、小売業やサービス業等非製造業の業種で安全衛生の記載率は全体平均を下回っていた。メンタルヘルス対策の記載は報告書の発行割合が低かった商社・卸売業で最も高く、メンタルヘルス対策に課題を感じている企業が多い、もしくは従業員等ステークホルダーからの需要が高い可能性が考えられた。マテリアリティの記載はGRIスタンダードにより報告書の内容として定められているが、半数以上の企業が記載していなかった。銀行が0%であったが、これはCSR関連報告書の掲載がなかったためである。

本研究の限界は、調査手法の標準化を行い、協力研究者へ手法についての説明会も実施し研究者毎の差異の低減に努め

たが、研究者によって報告書として取り上げるかどうか、記載内容の考察に差が生じている可能性が考えられる。内容調査については、統合報告書までは実施できなかった。CSR関連報告書のうち統合報告書に移行している企業も多数あることから、発行部数が少ない業種区分や企業規模では内容調査の結果にばらつきが生じている可能性も考えられた。

E. 結論

CSR関連報告書の発行割合は減少を認め、統合報告書の発行割合が上回った。発行割合は業種別で大きく異なり、企業規模が大きくなるほど統合報告書へ移行していることが分かった。記載内容は安全衛生委員会の記載が多く、関心が高い可能性が示唆された。企業規模別では規模が大きくなるほど報告書の発行割合は増加し、CSR関連報告書・統合報告書共に発行している企業が多くなることが分かった。企業の社会的責任が非財務情報として経営課題の中に包括的にとらえられるようになり、ますます企業の社会貢献、持続可能性への取り組みが注目されると考えられる。今後は統合報告書の調査・比較が重要になると推察される。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし（第94回日本産業衛生学会（2021年5月、松本）にポスター発表を予定）

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 引用・参考文献

1. Tomohisa N, Akinori N. et al. Occupational safety and health aspects of corporate social responsibility reporting in Japan from 2004 to 2012. BMC Public Health. 2017;17:328

図1. 2020年の報告書発行数と割合（テーブルは企業数を表す）

2020年度報告書発行割合・発行数

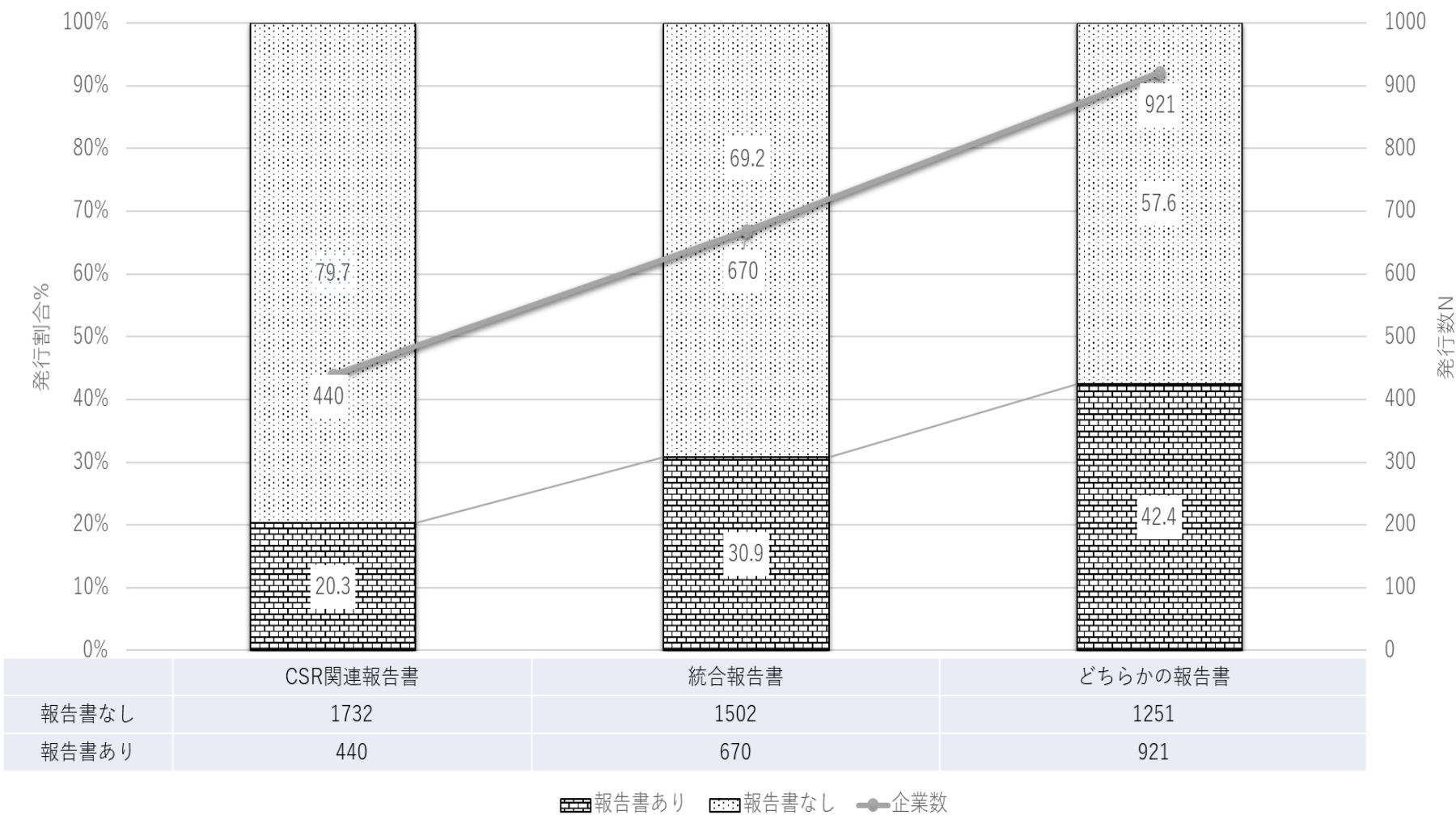


図2. 2020年度17業種区分別解析（報告書の種類別に発行割合を解析したもの、テーブルは企業数を表す）

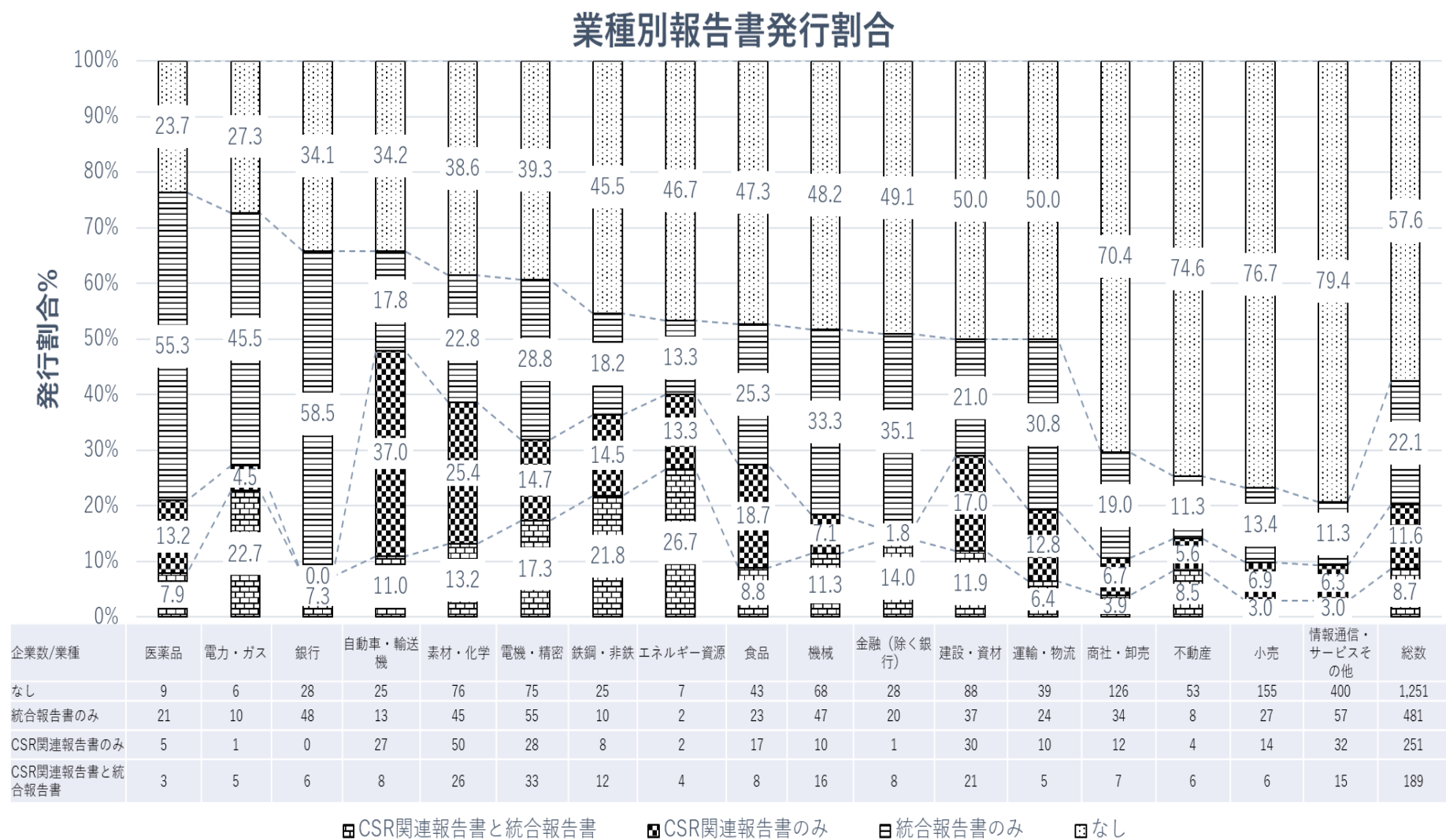


表3. 2020年度17業種区分別解析（CSR関連報告書もしくは統合報告書いずれかを発行した企業割合、テーブルは企業数を表す）

業種別報告書発行割合

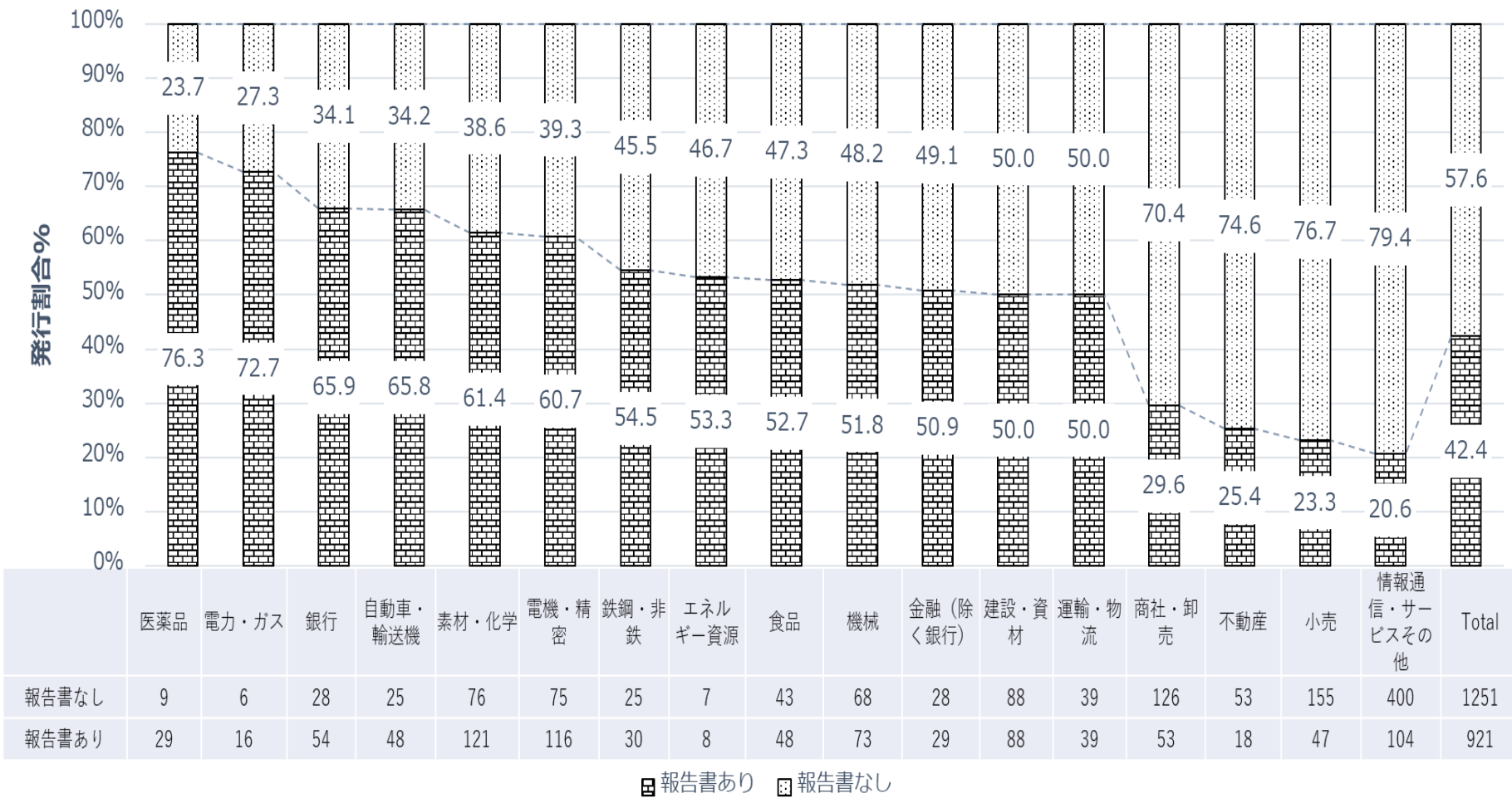
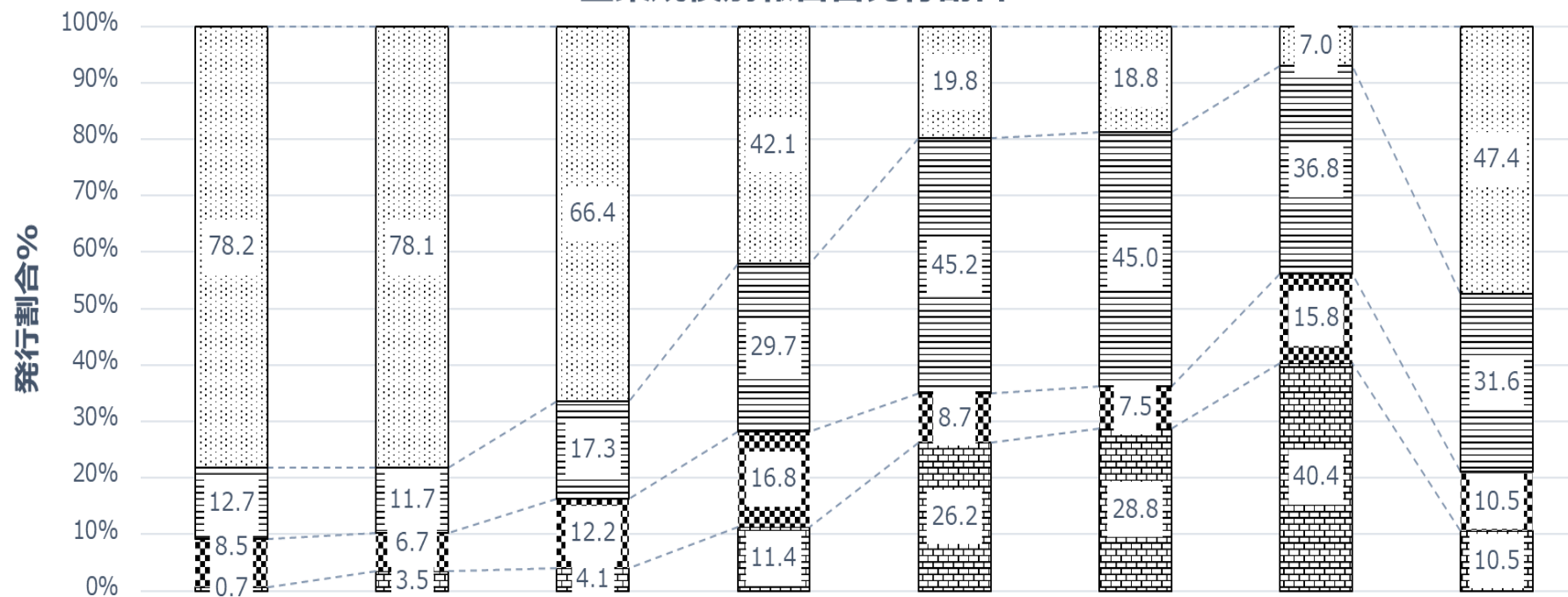


図4. 2020年度企業規模別解析（報告書の種類別に発行割合を解析したもの、テーブルは企業数を表す）

企業規模別報告書発行割合



	49人以下	50-299人	300-999人	1000-2999人	3000-4999人	5000-9999人	10000人以上	情報なし
なし	111	361	502	215	25	15	4	18
統合報告書のみ	18	54	131	152	57	36	21	12
CSR関連報告書のみ	12	31	92	86	11	6	9	4
CSR関連報告書と統合報告書	1	16	31	58	33	23	23	4

CSR関連報告書と統合報告書

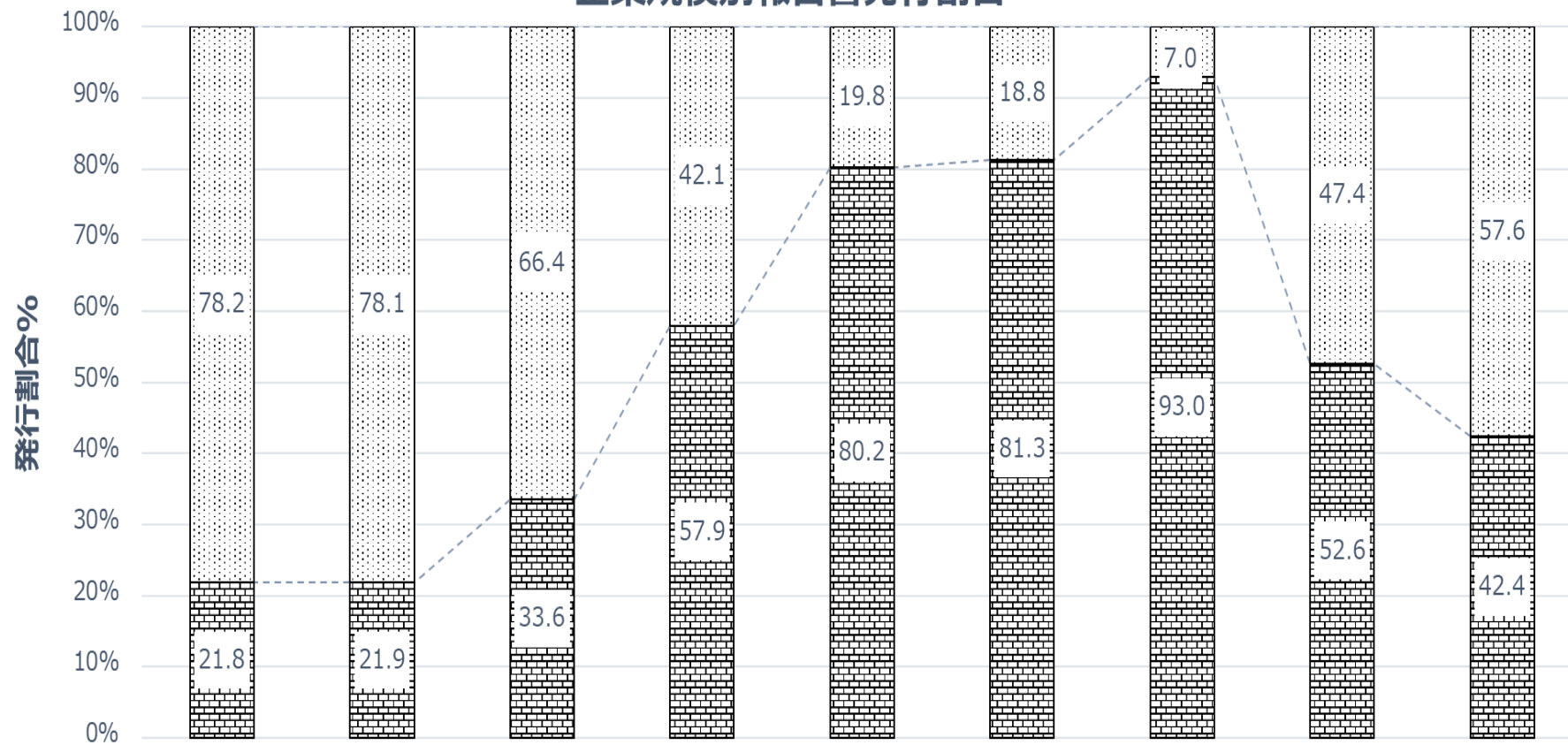
 CSR関連報告書のみ

 統合報告書のみ

 報告書なし

図5. 2020年度企業規模別解析（CSR関連報告書もしくは統合報告書いずれかを発行した企業の割合、テーブルは企業数を表す）

企業規模別報告書発行割合

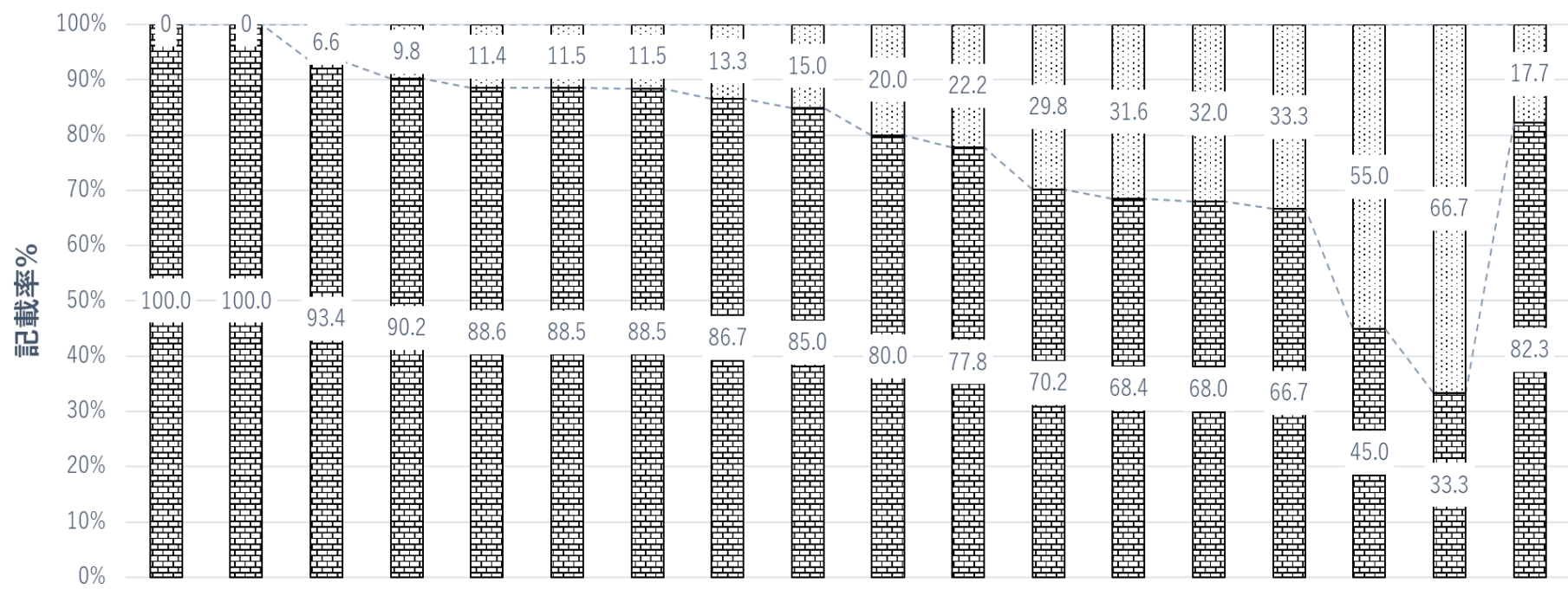


	49人以下	50-299人	300-999人	1000-2999人	3000-4999人	5000-9999人	10000人以上	情報なし	Total
報告書なし	111	361	502	215	25	15	4	18	1251
報告書あり	31	101	254	296	101	65	53	20	921

■ 報告書あり ■ 報告書なし

図6. 2020年度業種別安全衛生記載解析（CSR関連報告書のみ比較、テーブルは企業数を表す）

2020年度CSR関連報告書における業種別の安全衛生記載率

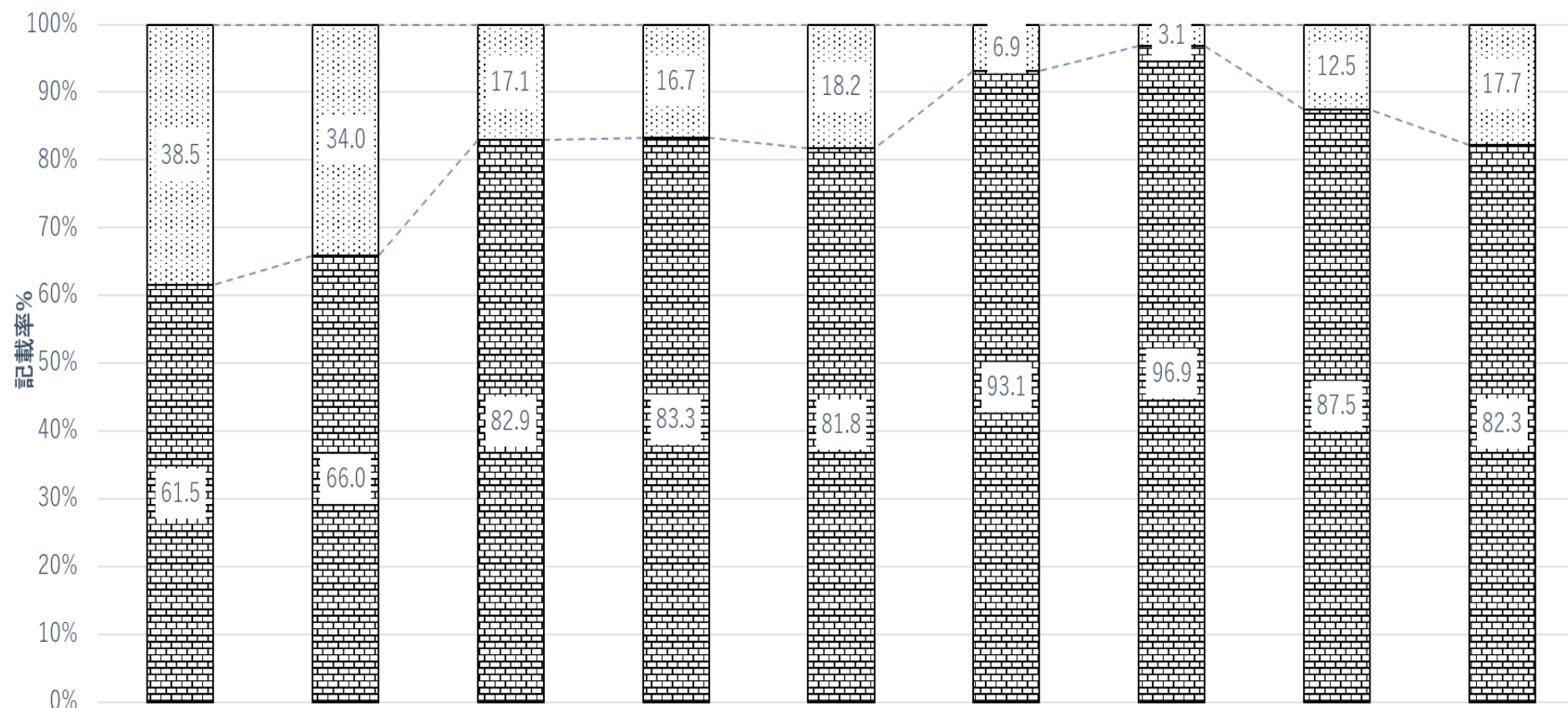


	医薬品	電力・ガス	素材・化学	建設・資材	自動車・輸送機	電機・精密	機械	運輸・物流	鉄鋼・非鉄	不動産	金融（除く銀行）	情報通信・サービスその他	商社・卸売	食品	エネルギー資源	小売	銀行	Total
記載なし	0	0	5	5	4	7	3	2	3	2	2	14	6	8	2	11	4	78
記載あり	8	6	71	46	31	54	23	13	17	8	7	33	13	17	4	9	2	362

■ 記載あり ■ 記載なし

図7. 2020年度企業規模別安全衛生記載解析（CSR関連報告書のみ比較、テーブルは企業数を表す）

企業規模別安全衛生記載率

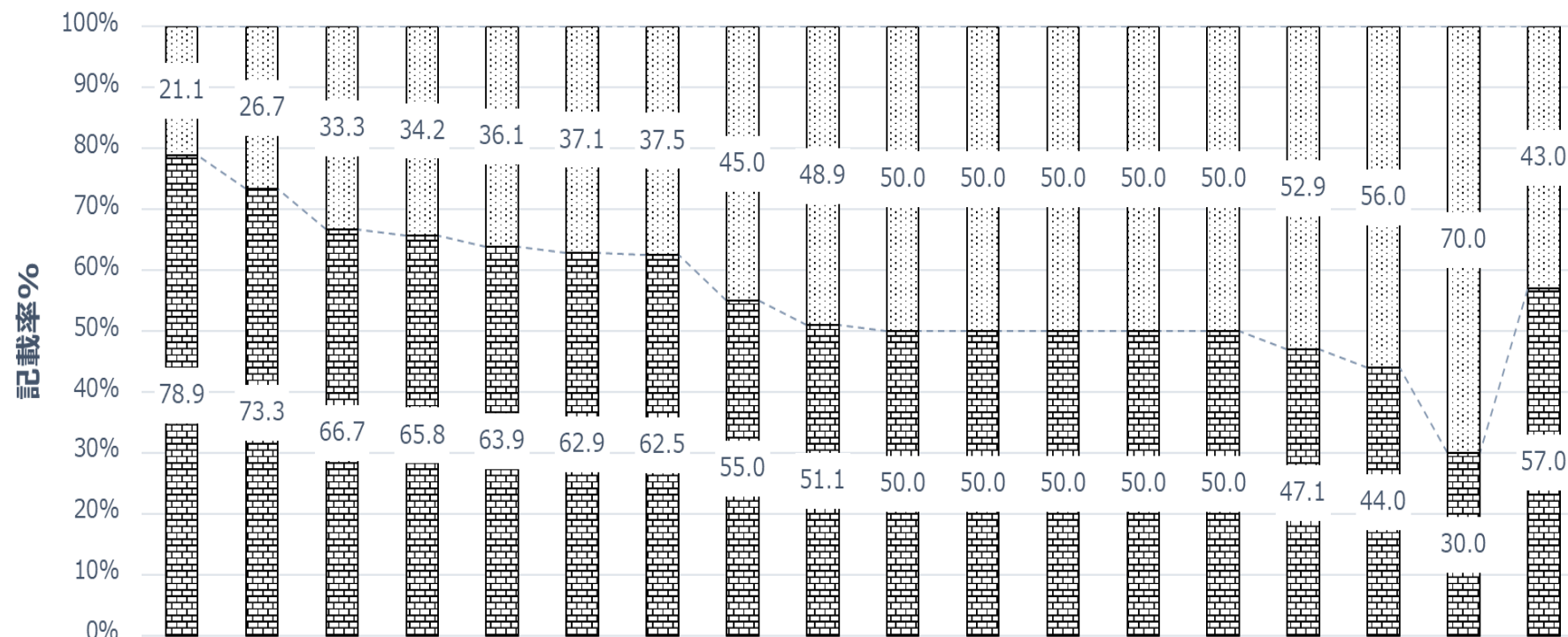


	49人以下	50-299人	300-999人	1000-2999人	3000-4999人	5000-9999人	10000人以上	情報なし	Total
記載なし	5	16	21	24	8	2	1	1	78
記載あり	8	31	102	120	36	27	31	7	362

■ 記載あり □ 記載なし

図8. 2020年度業種別メンタルヘルス対策記載解析（CSR関連報告書のみ比較、テーブルは企業数を表す）

業種別メンタルヘルス対策記載率

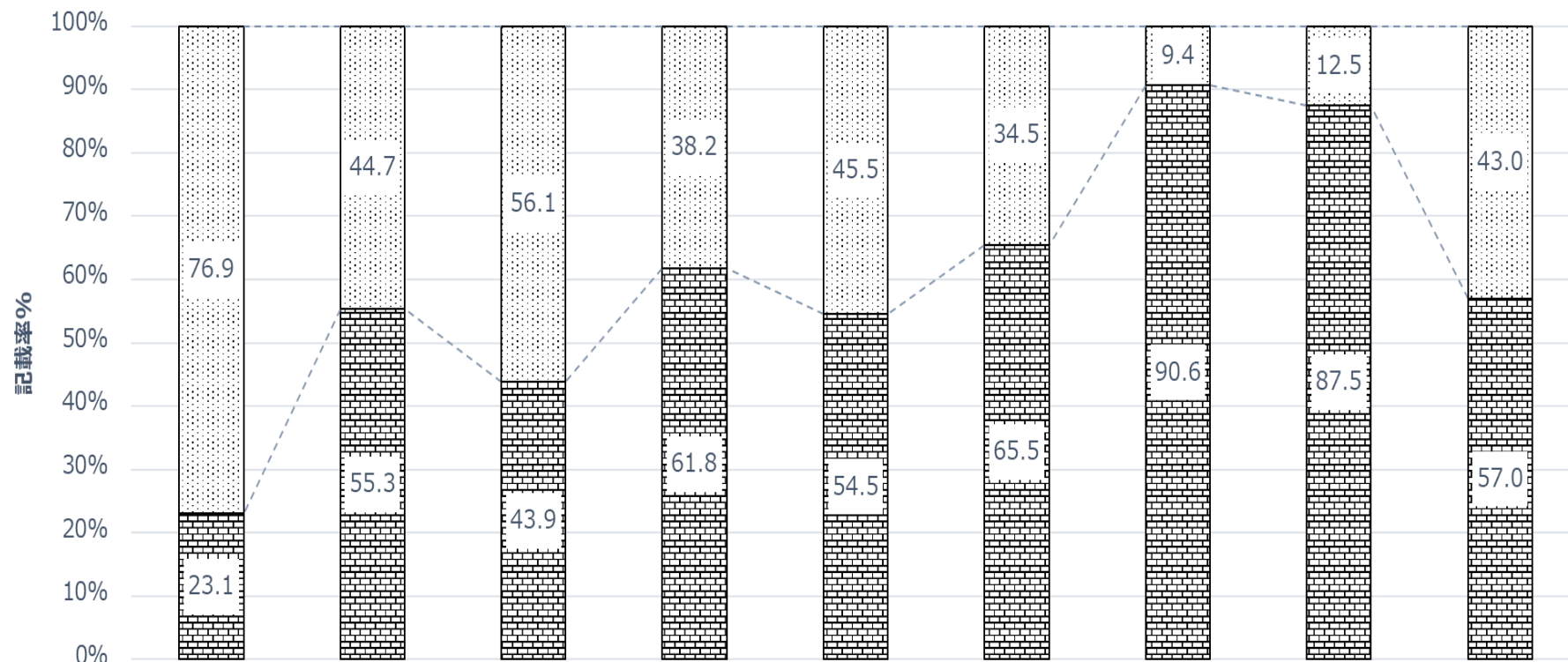


	商社・卸売	運輸・物流	金融(除く銀行)	素材・化学	電機・精密	自動車・輸送機	医薬品	鉄鋼・非鉄	情報通信・サービスその他	機械	エネルギー資源	不動産	銀行	電力・ガス	建設・資材	食品	小売	Total
記載なし	4	4	3	26	22	13	3	9	23	13	3	5	3	3	27	14	14	189
記載あり	15	11	6	50	39	22	5	11	24	13	3	5	3	3	24	11	6	251

■ 記載あり □ 記載なし

図9. 2020年度企業規模別メンタルヘルス対策記載解析（CSR関連報告書のみ比較、テーブルは企業数を表す）

企業規模別メンタルヘルス対策記載率

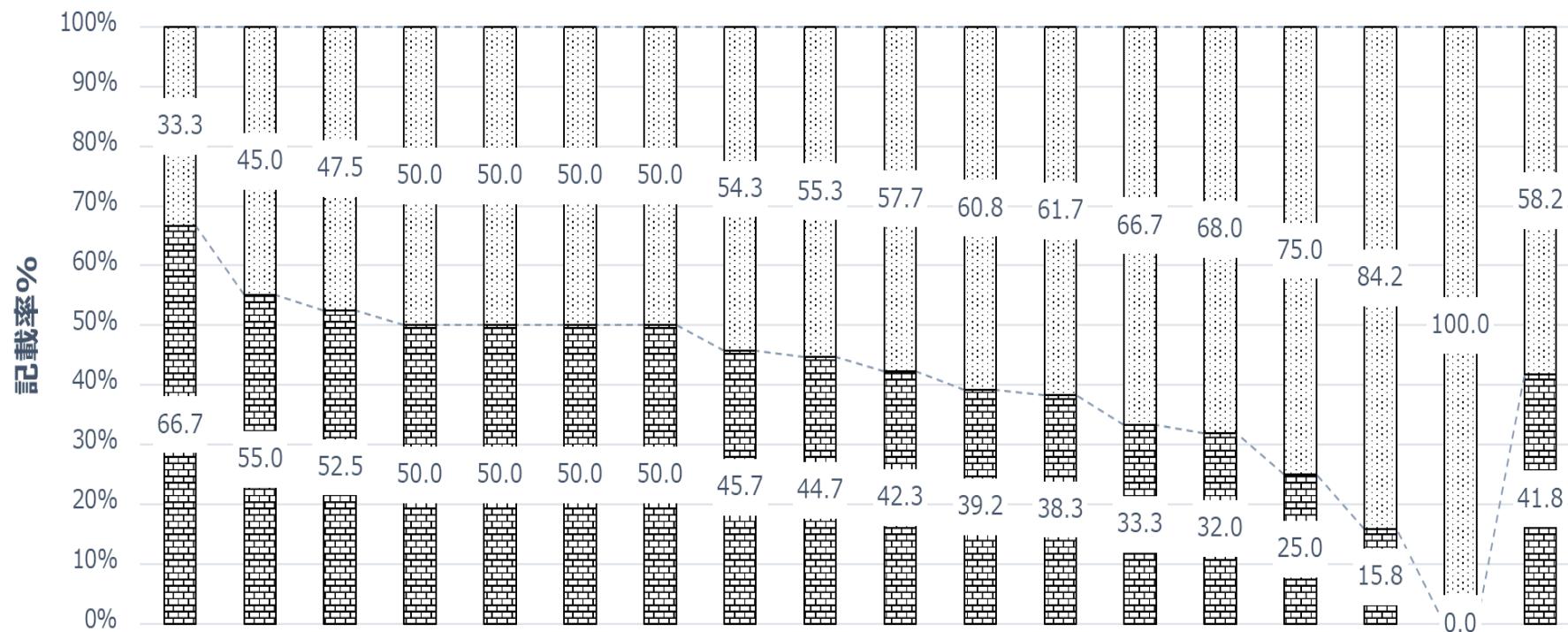


	49人以下	50-299人	300-999人	1000-2999人	3000-4999人	5000-9999人	10000人以上	情報なし	Total
記載なし	10	21	69	55	20	10	3	1	189
記載あり	3	26	54	89	24	19	29	7	251

■ 記載あり □ 記載なし

図10. 2020年度業種別マテリアリティ記載解析（CSR関連報告書のみ比較、テーブルは企業数を表す）

業種別マテリアリティ記載率

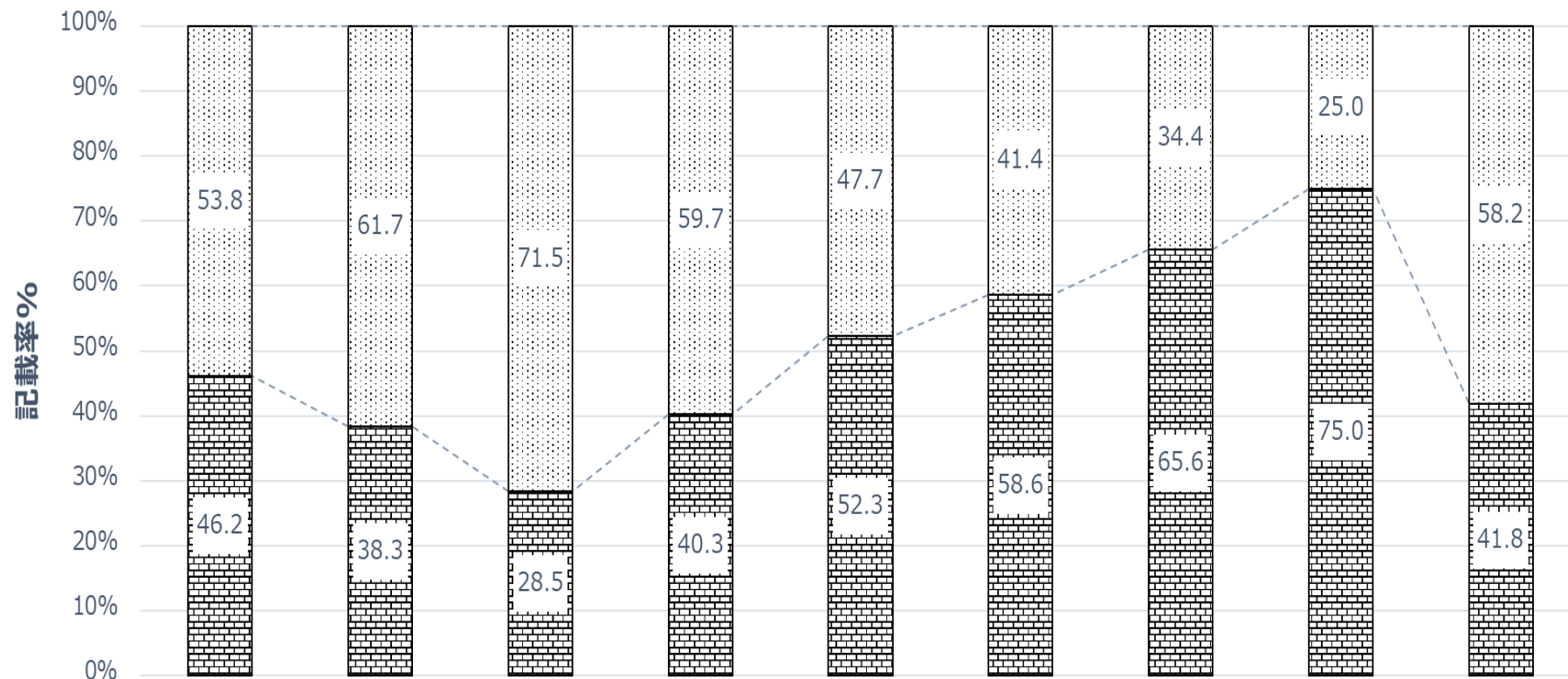


	金融 (除く銀行)	鉄鋼・非鉄	電機・精密	エネルギー資源	不動産	医薬品	電力・ガス	自動車・輸送機	素材・化学	機械	建設・資材	情報通信・サービスその他	運輸・物流	食品	小売	商社・卸売	銀行	Total
記載なし	3	9	29	3	5	4	3	19	42	15	31	29	10	17	15	16	6	256
記載あり	6	11	32	3	5	4	3	16	34	11	20	18	5	8	5	3	0	184

■ 記載あり □ 記載なし

図11. 2020年度企業規模別マテリアリティ記載解析（CSR関連報告書のみ比較、テーブルは企業数を表す）

企業規模別マテリアリティ記載率



	49人以下	50-299人	300-999人	1000-2999人	3000-4999人	5000-9999人	10000人以上	情報なし	Total
記載なし	7	29	88	86	21	12	11	2	256
記載あり	6	18	35	58	23	17	21	6	184

■ 記載あり ■ 記載なし